

平成 2 1 年度

地方独立行政法人秋田県立病院機構の業務の実績に関する評価結果

- ・ 全体評価調書
- ・ 項目別調書

平成 2 2 年 9 月

秋田県地方独立行政法人評価委員会

地方独立行政法人秋田県立病院機構の業務の実績に関する全体評価調書（平成21年度）

全体評価**事業の実施状況について**

全体として概ね計画どおり実施していると認められる。

政策医療の提供については、脳研センターにおける脳卒中予防活動、リハセンにおける「秋田道沿線地域医療連携協議会」設立などの地域医療連携の取り組みが評価される。

医療従事者の確保・育成については、両病院において必要な医療従事者の確保や育成が行われているものの、ホームページへの情報掲載や認定看護師資格取得等への支援方法の検討に未着手であるなど年度計画の一部に未実施の項目があることから、今後の努力に期待する。

医療サービスの提供については、両病院における院内クリニカルパスの作成及び医療相談窓口の充実、リハセンにおける病院機能評価の認定、地域連携の推進などが評価される。病床利用率については、脳研センターにおいて前年度より改善が図られたものの、両病院とも目標を達成しておらず、病床利用率の向上への取り組みが今後の課題である。

より安心で信頼される医療の提供については、医療安全対策、院内感染対策、法令遵守と情報公開等の推進についての取り組みが着実に進められており評価される。

医療に関する調査及び研究については、脳研センターの研究部門において脳卒中医療システムの構築に関する共同研究が開始されており、その取り組みの結果が期待される。

地域医療への貢献については、両病院とも各種講習会、研修会に講師を派遣したほか、県内の医療従事者を対象としたセミナー等を開催するなどの取り組みが行われており評価される。

財務状況について

全体として概ね計画どおり実施していると認められる。

短期借入金もなく堅実な財務運営がなされているものの、病床利用率等の向上や未収金の回収による収入の確保が課題である。

収支面では、純利益がマイナスとなっているが、マイナス幅は年度計画より改善されたものとなっている。

法人のマネジメントについて

全体として概ね計画どおり実施していると認められる。

理事会を中心としたガバナンスが良好に機能している。

経営戦略チームの立ち上げや、役員と脳研センター長、リハセン病院長による定期的な会合（週1回）の開催、脳研センターの組織改編、リハセンにおけるリハビリテーション部の新設など管理体制の改善に向けた積極的取り組みは高く評価される。

中期計画の達成状況

事業開始の初年度として着実な基礎固めがなされており、今後も中期計画の達成に向け、年度計画が適切に設定され事業が着実に進展することを期待する。

組織、業務運営等に係る改善事項等について

組織、業務の運営等に関し特に改善を勧告すべき点はない。

項目別評定結果（秋田県立病院機構）

評価項目	評点
県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	B
1 質の高い医療の提供	B
（1）政策医療の提供	B
脳研センター	A
リハセン	B
（2）医療従事者の確保・育成	B
医療従事者の確保	B
医療従事者の育成	B
（3）県民、患者・家族の視点に立った医療サービスの提供	B
病院機能評価の認定	B
地域連携の推進	A
院内クリニカルパスの作成及び適用	A
効果的な病床管理	B
インフォームド・コンセント等	B
医療相談窓口等の充実	A
（4）より安心して信頼される医療の提供	A
医療安全対策	A
院内感染対策	A
法令遵守と情報公開等の推進	A
2 医療に関する調査及び研究	A
3 医療に関する地域への貢献	A
（1）地域医療への貢献	A
研修会への講師派遣	B
医療機器の共同利用等	-
地域リハビリ検診の展開	A
教育研修の推進	A
（2）県民の医療や健康に関する情報発信	A
4 災害時における医療救護等	A

評価項目	評点
業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	B
1 効率的な運営体制の構築	A
（1）管理体制の構築	A
（2）効率的な業務運営の実現	A
（3）職員の意識改革	A
2 病院経営に携わる事務部門の職員の確保・育成	A
3 収入の確保、費用の節減	B
（1）収入の確保	B
（2）費用の節減	B
予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	B
1 予算	B
2 収支計画	B
3 資金計画	B
短期借入金の限度額	-
重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	-
剰余金の使途	-
料金に関する事項	-
地方独立行政法人法施行細則（平成16年秋田県規則第5号）で定める業務運営に関する事項	A
1 施設及び設備の整備に関する計画	A
2 人事に関する事項	A
3 職員の就労環境の整備	A
4 法人が負担する債務の償還に関する事項	-
5 移行前の退職給付引当金に関する事項	A

地方独立行政法人秋田県立病院機構の業務の実績に関する項目別調書（平成21年度）

				評 定
県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置				B
1 質の高い医療の提供				B
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	評 定	評 価 結 果 の 説 明 及 び 特 筆 す べ き 事 項 等
(1) 政策医療の提供			B	総合的な評定としては概ね年度計画を実施していると認められる。
脳研センター			A	県内各地で各種講座が開催され、脳卒中の予防啓発が行われているほか、急性期医療・回復期医療ともに医療従事者の適正配置の検討・対応がなされており、年度計画どおり実施していると認められる。
<p>ア 脳卒中の予防活動 疫学をはじめ様々な分野の研究で得られた脳卒中の予防に関する知見を基に、県民へ「予防活動」を積極的に行うとともに、関係機関と協力し、公開講座・広報活動、健康指導などにより脳卒中発症率の減少を図る。</p> <p>イ 急性期医療 有効な治療法を研究し、科学的に有効性が認められた治療を、県民へ迅速・円滑・確実に提供する。 そのため、救急医療システムの整備、救急外来、診断・検査部門及び治療部門の充実に加え、機能予後の改善を目標に、チーム医療の充実により、薬物療法、手術療法及びリハビリテーションを常に最良のレベルで提供し、回復期・維持期への移行を遅滞なく円滑に行えるよう診療部門の充実を図る。</p>	<p>ア 脳卒中の予防活動 脳研センターが主催する脳卒中懇話会（県内3カ所で開催）、脳研センターと日本脳卒中協会が共催する市民講座（県内2カ所）において、脳卒中の予防に関わる健康指導を行う。</p> <p>イ 急性期医療 (ア) 脳梗塞急性期の血栓溶解療法を県内で迅速、円滑に行う医療システムの構築について研究を行う。 (イ) 脳卒中を研究する諸学会が合同で作成し、平成21年度に改訂版が発行される脳卒中治療のガイドラインに従い、脳研センターの急性期治療方針を改訂する。 (ウ) 脳卒中の急性期医療を迅速・円滑・確実にを行うため、必要な医療従事者の職種、配置、定員等を調査し、可能な範囲で増員や訂正配置等を行う。</p>	<p>ア 脳卒中の予防活動 (ア)脳卒中懇話会の開催 10月30日湯沢市、11月6日鹿角市、2月28日秋田市において一般県民を対象に脳卒中の予防、脳卒中の徴候、脳卒中らしいと判断する方法などについて啓発活動を行った。湯沢市と鹿角市は講演会形式で、また秋田市ではイベント形式で行い、各種相談コーナーや掲示したポスターの前で質疑応答、秋田市救急隊の協力で寸劇による脳卒中への対応の啓発などを行った。 (イ)日本脳卒中協会と共催の市民講座 1月17日湯沢市、3月14日男鹿市において一般県民を対象に講演会形式で開催し、脳卒中の予防に関する啓発を行った。 (ウ)県民公開講座 10月31日秋田市において一般県民を対象に講演会形式で開催し、脳卒中の予防に関する啓発を行った。 (イ)脳研出前講座（20回開催） 4月23日由利公民館を始めとして、一般県民を対象に20回開催し、脳卒中の予防活動を積極的に行った。</p> <p>イ 急性期医療 (ア) 4月1日に脳卒中医療システム研究部（研究部長1名、研究員1名）を新設し、急性期tPA静注による血栓溶解療法の普及および脳卒中医療の均てん化を図る医療システム構築のための研究を開始した。 (イ)H21年12月に発刊した「脳卒中治療ガイドライン2009」の改訂部分を検討し、脳研センターの急性期治療方針を改訂した。 (ウ) 脳卒中の急性期医療を行うに必要な医療従事者の定員等に関して、迅速性・円滑性・確実性の観点から検証し、次年度以降の目標を設定した。H21年度は脳卒中診療部に専任医師2名を配置したが、少数のためその活動には限界があり、さらなる増員を目指して全国公募中である。 急性期リハビリテーションについては、早期の開始とリハビリテーション量を確保する観点から迅速性、確実性が十分ではないことがわかり、療法士を次年度に増員することを決定した。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>ウ 回復期医療 回復期リハビリテーション病棟の整備、リハビリテーションスタッフの充実により、機能予後の改善を図り家庭復帰を促進する。 急性期医療スタッフと緊密な連携を図り回復期リハビリテーションを遅滞なく開始し、365日の体制で施行する。</p>	<p>ウ 回復期医療 リハビリテーション療法士の適正配置を行い、回復期リハビリテーションを365日体制で施行する。回復期医療スタッフと急性期医療スタッフが合同カンファレンスを定期的開催し密接な連携を図る。</p>	<p>ウ 回復期医療 回復期リハビリテーションにおける365日均一リハビリテーションを行うための療法士の適正人員を調査した上で、計画的に増員する方針を決定し、年度中に2名を採用した。 急性期、回復期のそれぞれを担う医療スタッフ（医師、看護師、療法士）が合同カンファレンスを定期的（毎週1回）に開催し、患者毎に病態、治療の内容と効果、急性期リハビリテーションの状況、家族背景などを情報交換し、回復期リハビリテーションの適応や適切な開始時期を協議して決めるなど、密接な連携を図った。</p>		
<p>リハセン</p>			<p>B</p>	
<p>【ア リハビリテーション医療】 (ア) 回復的リハビリテーション 急性期病院から紹介される脳卒中・頭部外傷・脊髄損傷など、急性期発症患者の急性期から亜急性期にかけて回復的リハビリテーションを効率的に実施する。 そのため、患者の急性期にみられる合併症や続発症管理に留意しながら、高密度毎日訓練を充実して早期社会復帰を目指す。</p> <p>(イ) 慢性期回復的リハビリテーション 慢性期回復的リハビリテーションを、背景疾患に配慮の必要な機能低下患者に対して短期集中的に実施して、患者の早期社会復帰を目指す。</p> <p>(ウ) 地域リハビリテーション リハビリテーション外来において、地域に暮らす在宅患者やかかりつけ医から紹介される障害者や高齢者の社会復帰を図る。地域リハビリテーション検診や地域で活動する介護施設や保健師等との協力ネットワークを構築する。また、脳卒中地域連携クリニカルパス（疾患別に退院までの治療内容を時間軸に沿って標準化した計画表をいつ。）の作成に参加する。</p> <p>【イ 精神医療】 (ア) 短期集中治療 重度精神障害者・対応困難者を積極的に受け入れ、短期集中的な治療を行うことにより速やかに治療効果をあげる。</p>	<p>【ア リハビリテーション医療】 (ア) 回復期リハビリテーション 脳卒中患者を中心に、仙北組合総合病院・平鹿総合病院・雄勝中央病院との地域医療連携を具体化するとともに、急性期病院で日常生活動作が車椅子駆動で病棟生活一部介助レベルに至った患者さんについては、発症3週以内の入院を受け入れる体制を整える。</p> <p>(イ) 慢性期回復的リハビリテーション 施設入所者や在宅患者を対象に、嚥下を含む身体機能低下患者の受入れを促進する。このため、地域医療連携科職員の派遣等、積極的な患者さんの発掘に取り組む。また、該当患者さんの短期入院による評価・訓練を行うクリニカルパス整備と体制を構築する。</p> <p>(ウ) 地域リハビリテーション 回復的、若しくは、慢性期回復的リハビリテーションの取組みを行う病院や施設間連携及び地域かかりつけ医との連携を構築する。</p> <p>【イ 精神医療】 (ア) 短期集中治療 医師、看護師、臨床心理士、作業療法士、ケースワーカー等多職種の連携をより強固にし、急性期から回復期、社会復帰までの治療の効率をさらに高めていく。 認知症以外の精神障害治療に関するクリニカルパスの追加導入を検討する。それによる治療効率向上についても積極的に検討する。</p>	<p>【ア リハビリテーション医療】 (ア) 回復期リハビリテーション 仙北組合総合病院・平鹿総合病院・雄勝中央病院や地域のかかりつけ医、特養などの施設で構成する「秋田道沿線地域医療連携協議会」を10月10日設立した。 「脳卒中地域医療連携パス（完成済み）」を運用するため、パスの適用対象とする発症から3週以内の患者のリハセンへの転院可能な条件づくりについて、仙北組合総合病院・平鹿総合病院・雄勝中央病院と協議を行った。 脳卒中地域医療連携パス運用ケースについては地域医療連携科が発症3週目入院の病棟調整を行うこととした。</p> <p>(イ) 慢性期回復的リハビリテーション 地域医療連携科及び相談室職員が16病院を訪問しリハセンの診療機能の紹介を行った。 短期入院（嚥下障害チェックコース）用パスを作成した。</p> <p>(ウ) 地域リハビリテーション 主に脳卒中の診療に携わる回復期施設、維持期施設、かかりつけ医等が構成員となる「秋田道沿線地域医療連携協議会」を10月10日設立した。</p> <p>【イ 精神医療】 (ア) 短期集中治療 多職種が参加するカンファレンスを月1回実施するとともに、統合失調症患者の家族向け教室等を開催した。 行動制限最少化クリニカルパスを作成した。また、ECT（電気けいれん療法）のクリニカルパスについては、5例に適用するなど、評価のための実績を蓄積中である。うつ、アルコールのクリニカルパスについては運用件数が少なく、評価に至っていない。</p>		<p>認知症以外の精神障害治療に関するクリニカルパス導入による治療効率向上の検討について、評価のための実績を蓄積中であり評価にまでは至っていないものの、「秋田道沿線地域医療連携協議会」の設立など地域医療連携の取り組みが行われており、概ね年度計画を実施していると認められる。</p>

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>(イ) 精神科救急医療 精神科救急医療の全県拠点病院として、現在の機能を維持し発展を図り、秋田県精神科救急医療体制の充実に寄与する。</p> <p>(ウ) 教育・研修機能 精神科医療関係者に対する教育・研修に協力するとともに、講演等を通じて一般県民の健康の維持・増進につながる精神科医療に関する知識の普及、理解の深化に努める。</p> <p>【ウ 認知症医療】</p> <p>(ア) 多職種チームによる認知症（痴呆）リハビリテーション 軽度から重度に至るまでの認知症（痴呆）を対象として、診断、リハビリテーション、精神症状への対応等、幅広い対応を今後も行うため、リハビリテーション科と精神科の医師、看護師、臨床心理士、作業療法士等が関与した「多職種チームによる認知症（痴呆）リハビリテーション」を行う。 そのための理論・手技の開発や認知症クリニカルパスの実用化等を目指す。</p> <p>(イ) 個別ニーズに合わせたケア向上 ケースワーカーの活用、多職種が関与するカンファレンスの開催などを通じて、家族が直面している困難にも十分に配慮した個別的ケアの充実に努める。</p>	<p>(イ) 精神科救急医療 秋田県精神科救急システムにおける三次救急病院としての役割を従来どおり果たす一方、空床情報の提供先を拡大することにより、全県の拠点病院としての広範囲かつ速やかな患者受入れ体制を強化する。</p> <p>(ウ) 教育・研修機能 ・精神保健指定医資格申請のための研修指導を行い、指定医の院内育成体制の強化を図る。 ・若手精神科医師確保を図るため、日本精神神経学会の専門医制度の研修病院としての体制を充実する。 ・医師の専門性を生かし、要請に応じて県民一般向けの講習会等に講師として派遣する。 ・各種研修会、学会等に医療従事者を積極的に参加させることにより、診療能力をさらに向上させる。 ・従来どおり、外部からの医療従事者研修生の受入を継続して行う。</p> <p>【ウ 認知症医療】</p> <p>(ア) 多職種チームによる認知症リハビリテーション 医師・看護師・臨床心理士が一体となって取り組む回想法、理学療法や言語療法の機能訓練、小集団作業療法をさらに充実させ、それらに関するクリニカルパスの作成を検討する。</p> <p>(イ) 個別ニーズに合わせたケアの向上 ・ケースワーカーは、患者の入退院情報・後方施設の選択等について、ケアマネジャーとの連携を深めることにより、退院後の処遇の支援と充実に努める。 ・他職種カンファレンス（月2回）も継続して行い、院内の治療内容の充実に努める。</p>	<p>(イ) 精神科救急医療 17医療機関に週2回、9保健所に週1回、空床情報を提供している。</p> <p>(ウ) 教育・研修機能 ・新たに1名の医師が精神保健指定医に指定されたほか、来年度の申請予定者に対する研修指導を開始した。 ・専門医の指導医増員のため指導医の資格申請を行うとともに、資格取得のための研修会に参加し、2名の医師が専門医の指導医資格を取得した。 ・認知症の人とその家族に対して「認知症を学ぼう」をテーマに医師が講演した。西仙北地域高齢者大学に作業療法士が「身体機能の維持向上」等の講義と実技指導を行った。また、看護部では精神科老年期認定看護師を看護学校に派遣した。 ・日本精神科学会に3名の医師が参加したほか、全国自治体病院協議会主催の研修会等に参加した。また、看護師は(特社)日本精神看護技術協会秋田県支部主催の研修会、岩手県支部主催の暴力防止プログラム研修会へ参加した。さらに愛知県支部主催の日本精神科看護学会「専門部会（思春期）」で研究発表を行った。また、全国自治体病院学会、日本看護学会老年看護、学術集会で研究発表を行った。 ・看護学生を26名受入れた。</p> <p>【ウ 認知症医療】</p> <p>(ア) 多職種チームによる認知症リハビリテーション 歩行困難患者、骨折術後患者、脳卒中後麻痺後遺症患者を対象に理学療法を実施した。その効果として抑制帯解除患者が増加している。 また、小集団作業療法、回想法を行っているが、その効果として日々の生活が活性化している。H20年度に認知症治療用パスを作成し運用、41名に実践活用している。</p> <p>(イ) 個別ニーズに合わせたケア向上 ・ケースワーカーが個々の患者にふさわしい処遇を実現するため、保健、医療、福祉関係機関と連携した結果、259人の患者の退院につながった。（退院先は自宅81人、転院51人、老健・特養・グループホーム等121人、死亡退院6人） ・多職種が参加するカンファレンスを24回開催した。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>(ウ) 地域連携・医療相談 認知症（痴呆）に関する医療機関や介護施設等との連携を深め、県全体の認知症（痴呆）への対応レベルの向上に寄与する。 また、医療相談により、事例化しつつあるケースの相談に積極的に応じ、早期からの医療的関与を図っていく。</p>	<p>(ウ) 地域連携・医療相談 ・介護施設との連携を図るため、施設訪問による情報交換や施設の介護要員を対象とした認知症ケアシリーズの開催を今後も継続する。 ・入院患者の家族を対象とした家族講座も継続して行う。 ・病棟担当のケースワーカーは、福祉などの医療相談及び看護師による日常動作・摂食行為など患者対応のための家族指導・情報提供を引き続き行う。</p>	<p>(ウ) 地域連携・医療相談 ・地域医療連携科とケースワーカーが施設を訪問し、情報交換を行っている。介護施設との連携はワーカーが対応し、退院等が円滑に行われている。7月17日県内の介護施設職員を対象に認知症ケアシリーズを開催した。（参加者：67施設164名） ・ケースワーカーや看護師による家族向けの介護講座を6、7病棟で各3回開催した。（37家族59名参加） ・転院・在院患者の退院サマリーの内容を見直し、転院先の施設やケアマネジャーに対して、必要な情報の提供漏れがないか随時見直しを行い、情報提供に努めている。</p>		
(2) 医療従事者の確保・育成			B	総合的な評価としては概ね年度計画を実施していると認められる。
医療従事者の確保			B	リハビリテーション科医師に係る情報のホームページへの掲載がなされていないなど、一部に未実施の項目があるが、両病院において必要な医療従事者の確保が行われるなど、概ね年度計画を実施していると認められる。
<p>【ア 魅力ある働きやすい職場づくり】 労務管理の徹底により過重労働のない職場づくりを推進する。医師は、交替制勤務の導入等により負担軽減を図る。</p> <p>【イ 自らの能力向上を可能とする体制の整備】 (ア) 診療を支えながら研修を行う医師の身分保障を充実する。</p> <p>(イ) 診療能力の向上や診療技術の習得に関する指導体制の整備により、自らの質の向上を希望し意欲のある医療従事者の確保に努める。</p> <p>(ウ) 医療の向上に資する研究環境を整備し、診療とともに臨床研修にも意欲のある医療従事者の確保に努める。</p>	<p>【ア 魅力ある働きやすい職場づくり】 (ア) 必要な医療従事者の確保に努め、過重労働の防止を図る。 (イ) 脳研センターの救急業務に従事する医師については、交代制勤務を導入する。</p> <p>【イ 自らの能力向上を可能とする体制の整備】 研修を行う医師については、任期を複数年とすることも可能な制度とする。</p> <p>・脳研センター 従来の診療科、看護科、薬局を診療部、看護部、薬剤部に改め、各部長を中心に診療に関する能力及び技術の向上を目指す指導体制を構築する。</p> <p>・リハセン リハビリテーション科医師については、その臨床研修内容と指導者を明示し、ホームページに掲載して、リハビリテーション医学研修を望む若手医師への情報提供を積極的に行う。精神科医師については、精神保健指定医の資格が取りやすい指導環境を強化することにより、若手医師の確保に努める。</p> <p>脳研センターは、医療現場で抱える問題を医療従事者へアンケート調査し、その中から「医療の質の向上」という視点で課題を選び、職種に関わらずチームを組織して研究を行う。</p>	<p>【ア 魅力ある働きやすい職場づくり】 【脳研センター】 (ア) 医師の負担軽減を図るための医療クラークの導入を検討し、年度中に2名を採用した。また、看護師の事務軽減を図るため病棟に事務補助員を配置した。 (イ) 脳研センターの救急業務に従事する医師については、4月1日から交替制勤務を導入した。</p> <p>【リハセン】 (ア) 看護師7名、PT3名、OT3名、心理士1名、管理栄養士1名を新たに採用し、過重労働の防止に努めた。</p> <p>【イ 自らの能力向上を可能とする体制の整備】 脳卒中専攻医取扱要綱を改訂し、専攻医の任期を複数年とするとともに、月額手当を新設するなど、研修を行う医師の待遇改善を図った。</p> <p>・脳研センター 診療部門及び研究部門をフラットな組織とした。診療部門においては診療科、看護科、薬局を診療部、看護部、薬剤部に改め、各部長を中心に診療に関する能力及び技術の向上を目指す指導体制を構築した。</p> <p>・リハセン リハビリテーション科医師の臨床研修内容及び指導者については、提供する情報の内容を検討中であり、ホームページへの掲載には至らなかった。精神科医師については、医師1名が指定医申請に向け症例検討を開始し、指導医が複数名で指導を行っている。医師以外の医療従事者については、秋田県看護協会研修、日本精神科看護技術協会等の研修参加希望者には業務上の配慮を行い支援するとともに、参加者が院内の伝達講習を実施している。</p> <p>脳研センターは、年度中にアンケート調査を実施し、課題の選定と研究チームの組織化を図り研究を開始する予定であったが、検討の結果、平成22年度に別の形で組織化することとした。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>【ウ 広報活動】 ホームページ、法人独自の紹介冊子、新聞・雑誌のほか、各種講演等、様々な機会を捉え、広報活動に努める。</p> <p>【エ 全国公募】 医療従事者を全国公募し、確保に努める。</p>	<p>【ウ 広報活動】 ホームページ、法人独自の紹介冊子等により、病院機構が設立されたことや、その業務内容等の広報に努める。</p> <p>【エ 全国公募】 全国公募により、必要な医療従事者の確保に努める。</p>	<p>【ウ 広報活動】 【脳研センター】 脳研センターの業務内容等の広報を充実するため、ホームページやパンフレットを改訂した。また、出前講座等において、業務内容を記載したチラシを配布して広報に努めた。湯沢市、鹿角市、秋田市で開催した脳卒中懇話会において広報を行った。 【リハセン】 ホームページ及びリハセンだよりを用いて広報を実施した。また、業務実績等については、年報を作成した。</p> <p>【エ 全国公募】 全国公募により、医師5名、医療技術者34名を採用した。</p>		
医療従事者の育成			B	リハビリテーション科医師に係る情報のホームページへの掲載がなされていないほか、認定看護師資格取得等への支援方法についての検討に未着手であるなど、一部に未実施の項目があるが、概ね年度計画を実施していると認められる。
<p>【ア 脳研センター】 (ア) 学会等が認定する専門医療従事者の教育プログラムへの参加の推進</p> <p>(イ) 脳卒中専門医を目指す医師を対象に短期・長期の教育プログラムの作成</p> <p>(ウ) 脳卒中医療に関する1日研修コースの開催、実施</p> <p>(エ) 院内医療従事者の自己研修システムの導入</p> <p>(オ) BLS(一次救命処置)、ICLS(医療従事者のための蘇生トレーニングコース)、ISLS(脳卒中初期診療トレーニングコース)など標準的な医療に関する院内講習会の定期的な開催</p> <p>【イ リハセン】 (ア) 院内の研修資料、研修会などの充実並びに院外の学会、研修会等への積極的な参加による医療従事者の技能と意欲の向上</p> <p>(イ) リハビリテーション診療に関連する専門医や精神保健指定医の育成</p> <p>(ウ) 医療従事者の研修カリキュラムの整備</p>	<p>【ア 脳研センター】 (ア) 日本脳卒中学会のカリキュラムに基づき、脳卒中専門医を目指す医師の研修プログラムを作成する。</p> <p>(イ) 新入職員を対象にBLS(基礎的な救命処置トレーニング)の講習会を開催する。</p> <p>(ウ) 新入医師、新入看護師を対象に、ICLS(医療従事者による救命救急処置のトレーニング)、ISLS(脳卒中初期診療のトレーニング)の講習会を開催する。</p> <p>【イ リハセン】 (ア) リハビリテーション科希望医師は、他臨床科を経験している場合が多いことから、それまでの臨床経験をどのようにリハビリテーション臨床に生かすかの情報を積極的に提供する。また、当センターの特色を利用した神経・精神科との共同診療や相互の情報交換による技術修練、院内外の研修・学会参加を推進・援助し特色ある医療と専門研修が可能な環境を整備する。</p> <p>(イ) 精神保健指定医については、研修資料の充実と関連情報の収集によって、より円滑な資格取得が可能となる環境整備を行う。</p> <p>(ウ) 医師以外の医療従事者については、特に中間管理に携わる技師の管理技術に関する研修強化を図る。</p>	<p>【ア 脳研センター】 (ア) 脳卒中専門医になるための要件である教育プログラムが脳卒中学会より提示されており、脳研センターもそのプログラムを用いなければならないため、それに従い研修を実施した。</p> <p>(イ) 新入職員を対象にBLS(基礎的な救命処置トレーニング)の講習会を開催した。</p> <p>(ウ) ICLS、ISLSの講習会を開催するとともに、ISLSのファシリテータを養成するワークショップを開催した。</p> <p>【イ リハセン】 (ア) 臨床研修内容を検討中であり、ホームページを通じた情報提供には至っていない。</p> <p>(イ) 国立精神・神経センターが主催する技術研修や関連学会への参加により、情報収集を行い、院内で共有することで研修体制・指導体制の整備を行った。</p> <p>(ウ) 秋田県看護協会主催の看護管理者養成のための研修(ファーストレベル教育研修を2名修了、セカンドレベル教育課程を1名修了)や、全国自治体病院協議会主催の看護管理研修へ参加するなど中間管理に携わる職員の研修強化を図った。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>【ウ】 認定看護師や専門看護師の育成（感染管理、救急看護、重症集中ケア、脳卒中リハビリテーション等）</p> <p>【エ】 脳研センター・リハセン・太平療育園の人事交流による医療従事者の能力向上への寄与</p>	<p>【ウ】 (ア) 脳研センター 認定看護師、専門看護師を育成するための具体的な計画を策定し、平成22年度からの実施に向けて人選と予算措置を行う。 (イ) リハセン 認定看護師資格取得等への支援方法について検討する。</p>	<p>【ウ】 (ア) 脳研センター 平成22年度の脳卒中専門看護師試験に向けて人選を開始し、候補者を絞った。試験に合格すれば、平成23年度から研修に派遣する予定である。 (イ) リハセン 認定看護師資格取得等への支援方法については、検討に着手できなかった。</p>		
(3) 県民、患者・家族の視点に立った医療サービスの提供			B	総合的な評価としては概ね年度計画を実施していると認められる。
<p>病院機能評価の認定</p> <p>患者中心の質の高い医療サービスを提供するため、第三者機関である(財)日本医療機能評価機構の病院機能評価を引き続き受審し、認定を受ける。</p> <p>ア 脳研センター (財)日本医療機能評価機構の病院機能評価の受審に向けて要件を精査し、認定されるために改善すべき点を明らかにする。 イ リハセン 現在の病院機能評価「ver4」の認定期限は、平成21年9月26日までとなっている。独立行政法人化に当たり、さらなる、医療の向上・サービスの向上・業務の効率化・経営効率を図る上で、「ver5」の認定に向けた準備を行う。なお、6月には訪問審査を受審する予定である。</p> <p>ア 脳研センター (財)日本医療機能評価機構の病院機能評価の受審に向けて要件を精査したが、認定されるために改善すべき点を明らかにするには至っていない。 イ リハセン 6月7日～9日に訪問審査を受審し、改善を要する事項として指摘のあった事項について、改善策を講じ、(財)日本医療機能評価機構に報告した。その後9月11日に補充審査を受けた結果、11月6日付けで認定を受けた(認定期間は5年間)。</p>			B	一部未達成事項があるものの、概ね年度計画を実施していると認められる。
<p>地域連携の推進</p> <p>ア 病病・病診連携、医介連携の強化を図る。</p> <p>イ 脳卒中地域連携パスの構築に取り組む。</p> <p>ウ 退院患者の生活支援のため、地域の保健師、介護保険施設、地域包括支援センター、訪問看護ステーション等との協力ネットワークを構築する。</p> <p>ア 脳研センター (ア) 県内医療従事者を対象に開催する脳卒中懇話会において、脳研センターの診療体制や治療内容等を紹介し、地域連携医療を担う医療機関としての役割を説明し、県内医療機関との連携強化を図る。</p> <p>(イ) 県内の脳卒中地域連携パスの構築に協力する。</p> <p>イ リハセン リハビリテーション科の診療圏である秋田自動車道沿線地域に位置する医療機関との病院間連携を進めると同時に、該当病院間で組織する地域医療連携協議会の立ち上げを進める。</p> <p>ア 脳研センター (ア) 脳卒中懇話会において、脳研センターの診療体制や治療内容等を紹介するとともに、地域連携医療を担う医療機関としての役割を説明し、県内医療機関との連携強化を図った。 ・脳卒中懇話会 湯沢市(10月30日) 鹿角市(11月6日) 秋田市(2月28日)</p> <p>(イ) 県地域医療連携推進検討会に専門委員として参加し、県内の脳卒中地域連携パスの構築に協力した。</p> <p>イ リハセン 仙北組合総合病院・平鹿総合病院・雄勝中央病院や地域のかかりつけ医、特養など26施設で構成する「秋田道沿線地域医療連携協議会」を10月10日設立した。</p>			A	年度計画どおり実施していると認められる。

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
院内クリニカルパスの作成及び適用			A	院内クリニカルパス作成の目標値をクリアしており、年度計画どおり実施していると認められる。
<p>ア 科学的な根拠に基づく医療（EBM）を提供するため、学会の診療ガイドライン等を参照し、院内クリニカルパスの適用を進める。</p> <p>イ 院内クリニカルパスの適用を進め、より短い期間で効果的な医療を提供する。</p> <p>・院内クリニカルパスの種類数の目標 【脳研センター】平成19年度実績 5種類 平成25年度目標値 15種類 【リハセン】平成19年度実績 5種類 平成25年度目標値 8種類</p>	<p>ア 脳研センター (ア) クリニカルパス委員会において、院内クリニカルパスとして今後作成可能な疾患等について検討する。 (イ) 県内の脳卒中地域連携パスの構築に協力する。</p> <p>イ リハセン (ア) 病院間連携に関わる「脳卒中地域医療連携パス」を作成する。 (イ) 慢性期回復的リハビリテーション患者に対する短期集中リハビリテーションプログラム（各種疾患慢性期での嚥下障害、四肢筋力低下、身体能力低下患者等を対象）をクリニカルパスとして整備する。</p> <p>・院内クリニカルパスの種類数の目標 【脳研センター】平成20年度実績 8種類 平成21年度目標値 9種類 【リハセン】平成20年度実績 5種類 平成21年度目標値 8種類</p>	<p>ア 脳研センター (ア) クリニカルパス委員会において、脳出血、脊椎脊髄手術に関する院内クリニカルパスについて検討し作成した。 (イ) 県地域医療連携推進検討会に専門委員として参加し、県内の脳卒中地域連携パスの構築に協力した。</p> <p>イ リハセン (ア) 脳卒中地域医療連携パスを作成した。 (イ) BI別パス（0～5、10～35、40～65、70以上） 胃瘻造設用パス 隔離・拘束解除パス アルコールパス うつ病パス 嚥下機能チェックコース用パス 慢性期脳卒中クリニカルパス（BI30～65、BI70）を作成した。</p> <p>・院内クリニカルパスの種類数の実績 【脳研センター】平成21年度実績値 9種類 【リハセン】平成21年度実績値 8種類</p>		
効果的な病床管理			B	病床利用率について両病院とも目標値に達していないものの、平成20年度と比較し改善が図られており、概ね年度計画を実施していると認められる。
<p>より多くの県民に対して高度で専門的な入院治療を提供するため、効果的な病床管理に取り組む。</p> <p>・病床利用率の目標 【脳研センター】平成19年度実績 63% 平成25年度目標値 88% 【リハセン】平成19年度実績 80% 平成25年度目標値 90%</p>	<p>より多くの県民に対して高度で専門的な入院治療を提供するため、効果的な病床管理に取り組む。</p> <p>・病床利用率の目標 【脳研センター】平成20年度実績 64.0% 平成21年度目標値 77.0% 【リハセン】平成20年度実績 84.0% 平成21年度目標値 87.0%</p>	<p>【脳研センター】 脳研センターにおいては、回復期リハビリ病棟を含めた臨機応変な病床管理を行い、急性期病床の患者収容を出来るだけ停滞しないように措置した。その結果、病床利用率は平成20年度に比べ上昇した。 【リハセン】 一般精神医療部門において、病棟間の連携で症状の改善に応じた転棟、治療環境の整備を図り、各病棟の病床利用率が最大となるように調整を行ったほか、リハビリテーション科病棟において、性別、麻痺のある側等に配慮したきめ細かな病室調整を行い、各病棟とも円滑に新規入院患者の受入が可能となるよう努めた。</p> <p>・病床利用率の実績 【脳研センター】平成21年度実績値 69.7% 【リハセン】平成21年度実績値 82.7%</p>		
インフォームド・コンセント等			B	概ね年度計画を実施していると認められる。
<p>ア 県民、患者・家族の信頼のもとで診療を行うとともに、検査及び治療の選択について患者の意思を尊重するため、インフォームド・コンセントを一層徹底する。</p>	<p>県民、患者・家族の信頼のもとで診療を行うとともに、検査及び治療の選択について患者の意思を尊重するため、インフォームド・コンセントを一層徹底する。</p>	<p>【脳研センター】 インフォームド・コンセントの徹底を図るため、カンファレンス等において職員の意識向上に努めた。 【リハセン】 インフォームド・コンセントの取組について明示した「患者と医療者のパートナーシップ」指針を作成し、院内に掲示することで周知を図った。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>イ 薬剤師が、薬効や副作用の説明を行い、安全で確実な薬剤管理指導を行い、服薬に関わる事故の防止を図ること等により、安定した治療効果の発現に寄与するよう努める。</p> <p>ウ 患者等が、主治医以外の専門医の意見及びアドバイスを求めた場合に適切に対応できるよう、セカンドオピニオンに取り組む。</p>	<p>薬剤師が、薬効や副作用の説明を行い、安全で確実な薬剤管理指導を行い、服薬に関わる事故の防止を図ること等により、安定した治療効果の発現に寄与するよう努める。</p> <p>患者等が、主治医以外の専門医の意見及びアドバイスを求めた場合に適切に対応できるよう、セカンドオピニオンに取り組む。</p>	<p>【脳研センター】 院内処方をした外来患者へは薬剤師からの薬剤指導を徹底して行ったが、病棟における薬剤指導管理の実施については人員に余裕がなく、少数の患者へしか施行できなかった。</p> <p>【リハセン】 外来患者に薬の薬効や副作用に関する文書を配布したほか、入院患者には必要に応じて同様の文書を提供した。また、リハビリ講座等で患者さんや家族へ服薬に関する注意点を説明した。</p> <p>【脳研センター】 平成19年10月からセカンドオピニオンを実施しており、今後も適切に対応する。 ・21年度実績 1件</p> <p>【リハセン】 他の医療機関でセカンドオピニオンを求める機会を支援することを明記した「われわれの職業倫理と臨床倫理」を作成し、院内に掲示した。</p>		
医療相談窓口等の充実			A	両病院とも医療相談室の拡充や相談窓口の設置がなされており、年度計画どおり実施していると認められる。
<p>ア 脳研センター 患者が安心して急性期医療を受け円滑に回復期・維持期へ移行できるように医療ソーシャルワーカーによる相談窓口を充実させる。</p> <p>イ リハセン 年々増加傾向にある医療相談に対し、相談体制を充実するほか、リハビリテーション医療及び精神医療に関する情報等を、講演会等を活用して積極的に提供していく。</p>	<p>ア 脳研センター 医療ソーシャルワーカーによる医療相談窓口について業務内容、業務量等を調査し、問題点を明らかにしたうえで充実に向けた具体的な方策を検討する。</p> <p>イ リハセン (ア) 従来の相談窓口業務担当者の研修を継続することによりさらに充実を図るとともに、高次脳機能障害についての相談窓口も整備する。 (イ) 利用者に対しリハビリテーション医療及び精神医療に関する情報提供も引き続き行い、利用者の利便性の向上を図る。</p>	<p>ア 脳研センター 医療ソーシャルワーカーの業務内容等を調査した結果、医療相談室の複数人員体制による拡充方針を決定し、任期付職員2名を正職員化することとした。 ・21年8月 1名採用 ・22年4月 1名採用予定</p> <p>イ リハセン (ア) 退院支援ソーシャルワーク研修、福祉用具・住宅改修研修、県精神保健福祉協会研修会、県医療社会事業協会研修会に参加し、相談業務の充実を図った。 平成21年4月1日県の高次脳機能障害拠点病院に指定され、コーディネーター1名を配置して、相談窓口を設置した。 (イ) ホームページの内容更新、リハセンだよりの発行により情報提供を行い、利用者の利便性の向上を図った。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(4) より安心して信頼される医療の提供			A	総合的な評価としては年度計画どおり実施していると認められる。
医療安全対策			A	年度計画どおり実施していると認められる。
「医療安全を推進する院内組織」において医療事故に関する情報の収集・分析に努め、医療安全対策を徹底する。	「医療安全を推進する院内組織」において医療事故に関する情報の収集・分析に努め、医療安全対策を徹底する。	<p>ア 脳研センター 医療安全推進室において医療事故に関する情報の収集・分析に努め、毎週1回の室長中心の検討会、毎月1回の室員の検討会を行うとともに、毎月1回の医療安全推進委員会において医療安全対策の徹底を図った。</p> <p>イ リハセン 医療安全管理委員会に設けた「リスクマネジメント部会」が院内のヒヤリ・ハット事例の情報収集・分析を行い、再発防止のため、リスクマネジメント部会報告等により院内へフィードバックしている。また、リスクマネジメント部会委員が「アクシデント・インシデント分析手法」研修に参加したほか、新規採用者への教育を行う等、医療安全対策を徹底した。</p>		
院内感染対策			A	年度計画どおり実施していると認められる。
患者、家族等の安全や病院職員の健康の確保のため、感染源や感染経路などに応じた適切な院内感染予防策を実施するなど、院内感染対策の充実を図る。	患者、家族等の安全や病院職員の健康の確保のため、感染源や感染経路などに応じた適切な院内感染予防策を実施するなど、院内感染対策の充実を図る。	<p>ア 脳研センター 毎月1回感染対策委員会を開催するとともに、職員を対象とした感染防止研修会を院内で開催するなど、感染予防意識の徹底を図っている。また、院内感染対策の充実のため、専門研修に医師を派遣するほか、感染対策ナースの導入を検討した。</p> <p>イ リハセン 院内感染予防対策委員会を定期的に開催し、院内で情報を共有するとともに、感染予防対策を講じている。新型インフルエンザ対策として、6月から早期発見、感染拡大のため施設入館者の検温、8月からサーベイランス情報の配布、掲示を行っている。また、うがい、手洗いなどの励行、手指消毒液の設置等を行っている。</p>		
法令遵守と情報公開等の推進			A	年度計画どおり実施していると認められる。
ア 県立病院としての公的使命を適切に果たすため、医療法をはじめとする関係法令を遵守するとともに、内部規律の策定、倫理委員会によるチェック等を通じて、職員の医療倫理の徹底を図る。	ア 公的使命を適切に果たすため、医療法をはじめとする関係法令を遵守するとともに、内部規律の策定、倫理委員会によるチェック等を通じて、職員の医療倫理の徹底を図る。	<p>ア (ア) 脳研センター 関係法令を遵守するとともに、倫理審査申請等に関する手順書を新たに定め、倫理委員会規程を全面改正するなど、職員の医療倫理の徹底を図った。</p> <p>・倫理委員会の開催 4回 (イ) リハセン 「われわれの職業倫理と臨床倫理」を作成し、院内に掲示するとともに職員に周知した。倫理委員会に臨床における倫理に関する方針を審議する臨床倫理等部会を新たに設置した。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>イ カルテ等の個人の診療情報の適正な管理を行うため、その体制を確保するとともに、秋田県個人情報保護条例及び病院機構の診療情報の提供に関する規程に基づき、患者及びその家族への情報開示を適切に行う。</p> <p>ウ 経営状況の公表により病院機構の運営の透明性を図るとともに、情報公開請求については、秋田県情報公開条例及び病院機構の情報公開に関する規程に基づき、適切に行う。</p>	<p>イ カルテ等の個人の診療情報の適正な管理を行うため、その体制を確保するとともに、独立行政法人等の保有する個人情報の保護について、法律に基づき、患者及びその家族への情報開示を適切に行う。</p>	<p>イ (ア) 脳研センター カルテ等の個人の診療情報の適正な管理を行うとともに、法律に基づき、患者及びその家族への情報開示を適切に行った。 ・情報開示件数 4件 (イ) リハセン 診療情報の提供については診療情報提供委員会設置要綱に基づき帳票・病歴委員会において公正かつ円滑に行った。 ・情報開示件数 2件</p>		

県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置				評価
2 医療に関する調査及び研究				A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>脳研センターは、脳卒中を中心とした脳・循環器疾患の疫学、予防、病態生理、病理診断、画像診断、機能診断、治療法、基礎疾患、合併症、医療システムに関する調査及び研究を推進し、その成果の公表や説明会の開催、他の医療機関との共同研究や人事の交流などにより、医療水準の向上と均てん化を図る。</p>	<p>(1) 脳研センターの研究部門は、脳卒中を中心とした脳・循環器疾患の疫学、予防、病態生理、病理診断、画像診断、機能診断、治療法、基礎疾患、合併症、医療システムに関する調査及び研究を行い、学会発表、論文発表を行う。 (2) その結果は、ホームページや新聞、脳研センター主催の脳卒中懇話会において県民へ公表する。 (3) 脳研センターの脳卒中医療システム研究部は、脳卒中医療システムの構築に関わる共同研究を実施する。</p>	<p>(1) 脳研センターの研究部門は、脳卒中を中心とした脳・循環器疾患の疫学、予防、病態生理、病理診断、画像診断、機能診断、治療法、基礎疾患、合併症、医療システムに関する調査及び研究を行い、学会発表、論文発表を行った。 (2) 各研究部門の調査及び研究の結果は、ホームページや新聞、脳卒中懇話会、公開講座において県民に公表した。 (3) 脳卒中医療システム研究部は、専任医師2名と兼任医師らにより厚生労働省所管の全国的な研究班(脳卒中医療の均てん化に関する研究班、急性期血栓溶解療法の普及に関する研究班)に所属し、医療システム構築のための共同研究を開始した。</p>		<p>脳卒中医療システム研究部が医療システム構築のための共同研究を開始するなど、年度計画どおり実施していると認められる。</p>

県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置				評 定
3 医療に関する地域への貢献				A
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	評 定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(1) 地域医療への貢献			A	総合的な評定としては年度計画どおり実施していると認められる。
研修会への講師派遣			B	「連携室だより」の発行がなされなかったものの、各種講習会、研修会に講師を派遣したほか、県内の医療従事者を対象としたセミナー等を実施するなど、概ね年度計画を実施していると認められる。
医師等による地域の医療機関等への支援、地域の医療従事者を対象とした研修会への講師派遣等に取り組む。	<p>脳研センター</p> <p>ア 医師不足で悩んでいた、専門医療の提供を希望する県内医療機関へ医師を派遣する。</p> <p>イ 県内で開催するICLS(医療従事者による救命救急処置トレーニング)、PSLS(脳卒中病院前救護のトレーニング)、ISLS(脳卒中初期治療トレーニング)等、各種の講習会や研究会へ講師を派遣する。</p> <p>ウ 地域医療連携室から「連携室だより」を発行し、脳研センターの診療体制、画像診断サービス等について県内医療機関へ周知し連携強化を図る。</p> <p>エ 医師、看護師を対象に、脳卒中セミナーを開催し、脳卒中診療の基本を講習して医療水準の均てん化を図る。</p> <p>リハセン</p> <p>ア 脳卒中発症から在宅医療までの流れを、急性期病院やかかりつけ医と連携してクリニカルパスを構築し、「地域医療連携推進協議会」を立ち上げる。</p> <p>イ 「地域リハビリ検診」の充実に努めるとともに、看護師、理学療法士、作業療法士、介護福祉士等を対象とした認知症に関する研修会を開催する。</p>	<p>脳研センター</p> <p>ア 県内医療機関に診療指導医を派遣し、県内医療機関を支援した。</p> <p>派遣数 18医療機関</p> <p>イ 県内で開催したICLS、ISLS、PSLSに講師を派遣し、県内の医療従事者を育成した。10月25日平鹿総合病院で開催のISLS、PSLSへ2名派遣。11月8日雄勝中央病院で開催のICLSへ1名派遣。12月6日大館市で開催のISLS、PSLSに2名派遣。1月24日秋田市で開催のISLS、PSLSに2名派遣。2月14日秋田市で開催のICLSに2名派遣。</p> <p>ウ 「連携室だより」のあり方の検討を行い、年度中の発行を見送り、次年度、新たな形で発行することとした。</p> <p>エ 脳卒中診療の基本を講習して医療水準の均てん化を図るため、脳研センターにおいて、脳卒中セミナーを開催した。</p> <p>7月18日～19日(参加者25名)</p> <p>リハセン</p> <p>ア 仙北組合総合病院・平鹿総合病院・雄勝中央病院や地域かかりつけ医、特養など26施設で構成する「秋田道沿線地域医療連携協議会」を10月10日設立した。(再掲)</p> <p>イ 「地域リハビリ検診」を11月25日、26日に実施したほか、7月17日に県内の介護施設等に勤務する看護師、理学療法士、作業療法士、介護福祉士等を対象に、認知症に関する講演会を開催した。</p> <p>また、副病院長及び老年期精神障害看護(専門領域)認定看護師を(社)秋田県看護協会大仙仙北地区支部主催研修会に講師として派遣した。</p>		
医療機器の共同利用等			-	
地域の医療機関との連携の強化により、高度医療機器の共同利用や、画像診断サービスを拡大する。		脳研センターでは画像診断センターにおいてMRIなど高度医療機器を用いた画像診断サービスを県内医療機関へ提供した。		
地域リハビリ検診の展開			A	年度計画どおり実施していると認められる。
在宅障害者の社会復帰に向けて、介護施設との連携により地域リハビリ検診を展開する。	「地域リハビリ検診」の充実に努めるとともに、看護師、理学療法士、作業療法士、介護福祉士等を対象とした認知症に関する研修会を開催する。(再掲)	「地域リハビリ検診」を11月25日、26日に実施したほか、7月17日に県内の介護福祉施設等に勤務する看護師、理学療法士、作業療法士、介護福祉士等を対象に、認知症に関する講演会を開催した。 <p>また、副病院長及び老年期精神障害看護(専門領域)認定看護師を(社)秋田県看護協会大仙仙北地区支部主催研修会に講師として派遣した。(再掲)</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>教育研修の推進</p> <p>ア 県内の医療従事者の育成を図るため、教育研修体制を整備し、専門分野の研修生等の受入れを行う。</p> <p>イ リハセンは、看護師、理学療法士、作業療法士、介護福祉士等を対象の技術研修会を開催するとともに、介護予防の専門講習会の開催にも取り組む。</p>	<p>「地域リハビリ検診」の充実に努めるとともに、看護師、理学療法士、作業療法士、介護福祉士等を対象とした認知症に関する研修会を開催する。(再掲)</p>	<p>「地域リハビリ検診」を11月25日、26日に実施したほか、7月17日に県内の介護福祉施設等に勤務する看護師、理学療法士、作業療法士、介護福祉士等を対象に、認知症に関する講演会を開催した。</p> <p>また、副病院長及び老年期精神障害看護(専門領域)認定看護師を(社)秋田県看護協会大仙仙北地区支部主催研修会に講師として派遣した。(再掲)</p>	A	<p>年度計画どおり実施していると認められる。</p>
<p>(2) 県民の医療や健康に関する情報発信</p> <p>県民を対象とした公開講座の開催、ホームページでの疾病等に関する情報提供等の健康に関する保健医療情報の発信及び普及啓発に取り組む。</p> <p>高齢者を対象にリハビリ健康教室やリハビリ相談を行うとともに、高齢者の健康増進のためにリハセンで考案した秋田ドンパン体操の普及に努める。</p> <p>リハセンは、介護予防に力点を置いた講演や講話を開催し、県民の寝たきり・認知症状態の予防に貢献する。</p>	<p>脳研センター 脳研センター主催の脳卒中懇話会、日本脳卒中協会と共催の脳卒中市民講座、認知症などの各種テーマで行う脳研出前講座のほか、ホームページを活用し、疾病等に関する情報提供を行い、健康を維持する方法や発病時の対応等について県民の理解を図る。</p> <p>リハセン ア 認知症や脳卒中後遺症、特に嚥下障害に対する知識普及を図るため、ホームページ等の積極的な活用を進める。 イ 県民対象の講習会への講師派遣や施設関連職種対象の研修会を開催し、医学情報の理解を深め技術の普及を図る。</p>	<p>脳研センター 脳卒中懇話会、脳卒中市民講座、県民公開講座や脳研出前講座のほか、ホームページを活用し、疾病等に関する情報提供を積極的に行い、健康を維持する方法や発病時の対応等について県民への周知を図った。</p> <p>・開催実績 脳卒中懇話会 3回 市民講座 2回 脳研出前講座 20回 新聞への定期掲載 10回 テレビ放映(12月)</p> <p>リハセン ア 認知症、精神障害等に関する理解を深めてもらうために、ホームページを活用し、情報を発信した。 イ リハビリ医療の重要性やリハセンの役割についての理解促進のため高齢者を対象に「リハビリ健康教室」を実施した(8月29日、南部シルバーエリア)ほか、西仙北地域高齢者大学において作業療法士による「身体機能の維持向上」等の講義と実技指導を行った。また、7月17日に県内の介護施設等に勤務する看護師、理学療法士、作業療法士、介護福祉士等を対象に、認知症に関する講演会を開催した。 ウ 県民の精神障害に関する理解を深めるためにホームページに精神医学エッセイの掲載を開始した。</p>	A	<p>年度計画どおり実施していると認められる。</p>

県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置					評 定
4 災害時における医療救護等					A
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	評 定	評 価 結 果 の 説 明 及 び 特 筆 す べ き 事 項 等	
<p>脳研センターは、大規模災害における県民の健康・生命を守るため、迅速に対応する災害医療チーム（DMAT）を整備し、医療救護に取り組む。</p> <p>また、県内外のDMATと連携を密にし、県内のみならず他県の大規模災害にも対応できる訓練・研修を行い、質の向上と維持を図る。</p>	<p>(1) 大規模災害へ常時の対応を図るためDMAT1チームを養成し、2チーム体制にするとともに、必要な装備を整備する。</p> <p>(2) 秋田県総合防災訓練1回、秋田空港災害訓練1回、大館能代空港災害訓練1回、秋田市消防との合同訓練1回、DMAT東北地方研修会2回、DMAT全国連絡会議1回等、県内外で行われる訓練・研修に参加し、災害医療に関わる他の組織と密接な協力のもと、DMATの質の向上と維持を図る。</p>	<p>(1) 大規模災害に対応するDMATの充実を図るため、欠員となっている隊員1名を補充するため養成研修へ派遣した。なお、もう1チームの養成については研修枠の関係から脳研センターはその選から外れ、本年度の体制拡充は出来なかった。また、DMATの運用に必要な装備を整備した。</p> <p>(2) 県内外で行われた訓練・研修に参加し、災害医療に関わる他の組織と密接な協力のもと、DMATの質の向上と維持を図った。</p> <p>秋田県総合防災訓練 1回 秋田空港災害訓練 1回 大館能代空港災害訓練 1回 秋田市消防との合同訓練 1回 DMAT東北地方研修会 2回 DMAT全国連絡会議 1回</p>		<p>訓練・研修を通じてDMATの質の維持・向上が図られており、年度計画どおり実施していると認められる。</p>	

業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置					評 定
1 効率的な運営体制の構築					A
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	評 定	評 価 結 果 の 説 明 及 び 特 筆 す べ き 事 項 等	
(1) 管理体制の構築					A
<p>医療スタッフの弾力的な配置等により、医療需要や患者動向の変化等へ対応し、医療サービスの向上を図る。さらなる経営改革を推進するため、理事長を中心に本部事務局、両センターが一体的に取り組む体制を構築する。</p>	<p>理事長、副理事長、理事で構成する理事会において、さらなる経営改革に係る方針を定め、法人が一体的に取り組む体制を構築する。</p> <p>脳研センターは、センター長と研究各部門各部、診療部門各部・各科及び事務部門がそれぞれ直接的な指揮命令系統に立つフラットな組織として、医療需要や患者動向の変化等に迅速に対応する。</p> <p>リハセンは、リハビリテーション部を新設し、高密度毎日訓練等の機能訓練部門の充実を図る。</p>	<p>医療スタッフの確保・充実により安定的な経営を目指すことを当面の方針と定めるとともに、経営戦略チームを立ち上げ、機構における経営改革に向けた取り組みを始めた。</p> <p>また、常勤役員と脳研センター長、リハセン病院長による会合を毎週1回行うことにより一体的な法人の運営に努めた。</p> <p>脳研センターは、センター長と研究部門各部、診療部門各部・各科及び事務部門がそれぞれ直接的な指揮命令系統に立つフラットな組織とするとともに、幹部からなる経営会議を新たに設置し、毎週1回開催することにより、医療需要や患者動向の変化に迅速に対応できる体制の整備を図った。</p> <p>リハセンは、4月1日リハビリテーション部を新設し、PT3名、OT3名、心理士1名を新たに採用することにより、高密度毎日訓練等の実施に向けた機能訓練部門の充実を図った。</p>		<p>経営戦略チームの立ち上げや役員と病院長との週1回の会合、脳研センターの組織改編、リハセンにおけるリハビリテーション部の新設など、管理体制の改善に向けた積極的姿勢は高く評価される。年度計画どおり実施していると認められる。</p>	
(2) 効率的な業務運営の実現					A
<p>業務の整理統合や、財務会計システム及び人事給与システムの導入により、効率的な業務運営に努める。</p>	<p>財務会計システム及び人事給与システムは、事業主体となる秋田県と協力しながら、平成22年4月1日からの稼働に向けて、開発を進める。</p>	<p>財務会計システム及び人事給与システムの構築を行い、3月末に導入した。</p>		<p>年度計画どおり実施していると認められる。</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(3) 職員の意識改革			A	年度計画どおり実施していると認められる。
さらなる経営改革に向けた教育・研修会等を通じて、職員の経営意識の醸成を図る。	経営講習会を開催し、職員の経営意識の醸成を図る。	10月28日～29日法人の職員を対象にした経営講習会を開催し、経営意識の醸成を図った。 講師 寺島 菊信 経営戦略ニュースを年3回発行し、病院の経営状況等について情報発信することにより、職員の意識改革に努めた。		

業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置				評価
2 病院経営に携わる事務部門の職員の確保・育成				A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
経営に精通し、病院機構の経営の中心となる専門家を登用する。 診療報酬事務、病院経営等の専門研修を実施し、事務職員の専門性の向上を図る。	(1) 病院事務に精通した職員の採用に向けた検討を行う。 (2) 事務職員の専門性の向上を目的とする研修を行う。	(1) 病院業務に精通した事務職員（職務経験者）の採用試験を実施し、5名の職員を採用した。 (2) 10月28日～29日法人職員を対象にした経営講習会を開催し、経営意識の醸成を図った。（再掲） 講師 寺島 菊信		年度計画どおり実施していると認められる。

業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置				評価
3 収入の確保、費用の節減				B
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(1) 収入の確保			B	病床利用率、脳ドック及びPET検査の件数並びに未収金の回収については一層の努力を要するが、概ね年度計画を実施していると認められる。
【ア 脳研センター】 (ア) 脳卒中急性期患者の受入れ拡大 (イ) 回復期リハビリの充実 (ウ) 脳ドック、PET検査枠の拡大	【ア 脳研センター】 (ア) 5階病棟（回復期リハビリ病棟）への介護福祉士等の配置、4階病棟（全診療部の混合病棟）に勤務する看護師を増員することにより、病床利用率の向上を図る。 (イ) 脳研出前講座や脳研センター主催の各種会議において脳ドックのPRに努め、利用促進を図る。	【ア 脳研センター】 (ア) 介護福祉士の採用計画を定め、採用試験の実施により、4名の介護福祉士を採用した。 (イ) 脳研出前講座や脳研センター主催の各種会議において脳ドックのPRに努め、利用促進を図った。 (ウ) 回復期リハビリテーションの365日均一リハビリの実施や急性期リハビリテーションの土日実施など、回復期及び急性期リハビリの拡充による収益の増加を図るため、療法士の人員増を決定し、年度中に2名を採用した。		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>【イ リハセン】 (ア) 高密度リハビリの充実</p> <p>(イ) 高密度毎日訓練の定着化</p> <p>(ウ) リハセンドックの利用拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病床利用率の目標(再掲) 【脳研センター】平成19年度実績 63% 平成25年度目標値 88% 【リハセン】平成19年度実績 80% 平成25年度目標値 90% <ul style="list-style-type: none"> ・脳研センターの脳ドック、PET受診枠の目標 【脳ドック】平成19年度実績 963件 平成25年度目標値 1,150件 【PET受診】平成19年度実績 51件 平成25年度目標値 70件 <p>【 】 診療報酬の請求漏れ及び減点の防止を徹底する。</p> <p>【 】 未収金の発生を未然に防止するとともに、早期の回収に取り組む。</p>	<p>【イ リハセン】 (ア) 病棟管理の強化に取り組むことにより、病床利用率の向上に努める。</p> <p>(イ) 高密度毎日訓練の内容充実により、認知症を含む患者さんの身体機能の早期回復を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病床利用率の目標(再掲) 【脳研センター】 平成20年度実績 64.0% 平成21年度目標値 77.0% 【リハセン】 平成20年度実績 84.0% 平成21年度目標値 87.0% <ul style="list-style-type: none"> ・脳研センターの脳ドック、PET検診枠の目標 【脳ドック】平成20年度実績 983件 平成21年度目標値 1,060件 【PET検診】平成20年度実績 30件 平成21年度目標値 54件 <p>【 】 診療報酬の請求漏れ及び減点の防止を徹底する。</p>	<p>【イ リハセン】 (ア) 病棟間の連携により、症状に合わせた転棟、治療環境の調整を行った。また、病床利用率向上の一環として、リハセンの診療機能を周知するため、ワーカー、地域医療連携担当者が病院訪問を行った。</p> <p>(イ) 個々の患者さんの症状、状態にあった訓練を実施した。その結果、回復期リハ病棟では平均在院日数が79.4日となった。(20年度84.5日)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病床利用率の実績(再掲) 【脳研センター】平成21年度実績値 69.7% 【リハセン】平成21年度実績値 82.7% <ul style="list-style-type: none"> ・脳研センターの脳ドック、PET検診枠の実績値 【脳ドック】平成21年度実績値 924件 【PET検診】平成21年度実績値 34件 <p>【 】 【脳研センター】診療報酬の査定率 0.164%</p> <p>【リハセン】診療報酬の査定率 0.009%</p> <p>【 】 【脳研センター】未収金の回収実績 6,352千円(残額12,895千円)</p> <p>【リハセン】未収金の回収実績 4,048千円(残額21,198千円)</p>		
(2)費用の節減			B	経費の節減目標である対前年度比1%削減の目標を達成していない項目があるものの、概ね年度計画を実施していると認められる。
<p>業務委託や物品購入における複数年契約の導入や、競争原理の徹底等の多様な契約手法を活用する。</p> <p>物流管理システムによる医薬品等の適正な在庫管理、共同購入等により、医薬費用等の節減に努める。</p> <p>消耗品、光熱水費、燃料、修繕等の経費は、平成22年度以降、対前年度1%を目標に削減に努める。</p>	<p>物流管理システムによる医薬品等の適正な在庫管理、共同購入等により、医薬費用等の節減に努める。</p> <p>消耗品、光熱水費、燃料、修繕等の経費の節減に努める。</p>	<p>物流管理システムによる医薬品等の適正な在庫管理を行い、以下の品目について共同購入を行った。</p> <p>共同購入品目(前年度実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> 薬品 7品目(7品目) 消耗品 73品目(54品目) <p>【脳研センター】 H21年度経費等の実績(前年度実績) 税込</p> <ul style="list-style-type: none"> 消耗品費 26,015千円(21,327千円) 光熱水費 77,160千円(82,822千円) 燃料費 20,112千円(28,207千円) 修繕費 60,000千円(52,458千円) <p>【リハセン】 H21年度経費等の実績(前年度実績) 税込</p> <ul style="list-style-type: none"> 消耗品費 21,783千円(21,984千円) 光熱水費 65,542千円(70,268千円) 燃料費 52,688千円(76,710千円) 修繕費 23,708千円(33,207千円) 		

予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

B

1 予算

B

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価結果の説明及び特筆すべき事項等																																																																																																																																																																					
<p>「第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置」を着実に実行することにより、中期計画期間内に経常収支比率100%以上を達成する。 （注）経常収支比率：収支計画に係る経営指標で、収入の部の合計÷支出の部の合計で求める。</p> <p>平成21年度～平成25年度 （単位：百万円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="13">収</td><td>営業収益</td><td>37,469</td></tr> <tr><td>医業収益</td><td>23,793</td></tr> <tr><td>受託収益</td><td>220</td></tr> <tr><td>運営費交付金</td><td>13,456</td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td>1,184</td></tr> <tr><td>運営費交付金</td><td>940</td></tr> <tr><td>その他営業外利益</td><td>244</td></tr> <tr><td>資本収入</td><td>6,042</td></tr> <tr><td>運営費交付金</td><td>3,819</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,723</td></tr> <tr><td>その他の資本収入</td><td>500</td></tr> <tr><td>計</td><td>44,695</td></tr> <tr><td rowspan="13">支</td><td>営業費用</td><td>33,431</td></tr> <tr><td>医業費用</td><td>33,027</td></tr> <tr><td>給与費</td><td>20,289</td></tr> <tr><td>材料費</td><td>5,262</td></tr> <tr><td>経費</td><td>6,831</td></tr> <tr><td>研究研修費</td><td>620</td></tr> <tr><td>その他医業費用</td><td>25</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td>404</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td>1,478</td></tr> <tr><td>資本支出</td><td>7,946</td></tr> <tr><td>建設改良費</td><td>2,144</td></tr> <tr><td>償還金</td><td>5,802</td></tr> <tr><td>計</td><td>42,855</td></tr> </tbody> </table> <p>[人件費の見積り] 期間中総額20,489百万円を支出する。 なお、当該金額は、役員報酬、職員基本給、職員諸手当及び法定福利費等の額に相当するものである。</p> <p>[運営費交付金] 料金助成のための運営費交付金とする。</p>	区	分	金額	収	営業収益	37,469	医業収益	23,793	受託収益	220	運営費交付金	13,456	営業外収益	1,184	運営費交付金	940	その他営業外利益	244	資本収入	6,042	運営費交付金	3,819	長期借入金	1,723	その他の資本収入	500	計	44,695	支	営業費用	33,431	医業費用	33,027	給与費	20,289	材料費	5,262	経費	6,831	研究研修費	620	その他医業費用	25	一般管理費	404	営業外費用	1,478	資本支出	7,946	建設改良費	2,144	償還金	5,802	計	42,855	<p>平成21年度 （単位：百万円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="13">収</td><td>営業収益</td><td>7,166</td></tr> <tr><td>医業収益</td><td>4,506</td></tr> <tr><td>受託収益</td><td>44</td></tr> <tr><td>運営費交付金</td><td>2,616</td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td>272</td></tr> <tr><td>運営費交付金</td><td>208</td></tr> <tr><td>その他営業外利益</td><td>64</td></tr> <tr><td>資本収入</td><td>1,531</td></tr> <tr><td>運営費交付金</td><td>745</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>786</td></tr> <tr><td>その他の資本収入</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>8,969</td></tr> <tr><td rowspan="13">支</td><td>営業費用</td><td>6,604</td></tr> <tr><td>医業費用</td><td>6,539</td></tr> <tr><td>給与費</td><td>4,017</td></tr> <tr><td>材料費</td><td>999</td></tr> <tr><td>経費</td><td>1,394</td></tr> <tr><td>研究研修費</td><td>124</td></tr> <tr><td>その他医業費用</td><td>5</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td>65</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td>324</td></tr> <tr><td>資本支出</td><td>1,978</td></tr> <tr><td>建設改良費</td><td>864</td></tr> <tr><td>償還金</td><td>1,114</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,906</td></tr> </tbody> </table>	区	分	金額	収	営業収益	7,166	医業収益	4,506	受託収益	44	運営費交付金	2,616	営業外収益	272	運営費交付金	208	その他営業外利益	64	資本収入	1,531	運営費交付金	745	長期借入金	786	その他の資本収入		計	8,969	支	営業費用	6,604	医業費用	6,539	給与費	4,017	材料費	999	経費	1,394	研究研修費	124	その他医業費用	5	一般管理費	65	営業外費用	324	資本支出	1,978	建設改良費	864	償還金	1,114	計	8,906	<p>平成21年度 （単位：百万円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="13">収</td><td>営業収益</td><td>6,484</td></tr> <tr><td>医業収益</td><td>4,320</td></tr> <tr><td>受託収益</td><td>56</td></tr> <tr><td>運営費交付金</td><td>2,108</td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td>276</td></tr> <tr><td>運営費交付金</td><td>203</td></tr> <tr><td>その他営業外利益</td><td>73</td></tr> <tr><td>資本収入</td><td>1,535</td></tr> <tr><td>運営費交付金</td><td>744</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>791</td></tr> <tr><td>その他の資本収入</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>8,295</td></tr> <tr><td rowspan="13">支</td><td>営業費用</td><td>6,265</td></tr> <tr><td>医業費用</td><td>6,185</td></tr> <tr><td>給与費</td><td>3,791</td></tr> <tr><td>材料費</td><td>1,001</td></tr> <tr><td>経費</td><td>1,299</td></tr> <tr><td>研究研修費</td><td>92</td></tr> <tr><td>その他医業費用</td><td>2</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td>80</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td>307</td></tr> <tr><td>資本支出</td><td>2,000</td></tr> <tr><td>建設改良費</td><td>886</td></tr> <tr><td>償還金</td><td>1,114</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,572</td></tr> </tbody> </table> <p>営業収益における運営費交付金には、運営費負担金が含まれている。また、4月1日に交付された退職給付引当金500百万円を除いて記載している。</p>	区	分	金額	収	営業収益	6,484	医業収益	4,320	受託収益	56	運営費交付金	2,108	営業外収益	276	運営費交付金	203	その他営業外利益	73	資本収入	1,535	運営費交付金	744	長期借入金	791	その他の資本収入		計	8,295	支	営業費用	6,265	医業費用	6,185	給与費	3,791	材料費	1,001	経費	1,299	研究研修費	92	その他医業費用	2	一般管理費	80	営業外費用	307	資本支出	2,000	建設改良費	886	償還金	1,114	計	8,572	<p>概ね年度計画を実施していると認められる。</p>
区	分	金額																																																																																																																																																																						
収	営業収益	37,469																																																																																																																																																																						
	医業収益	23,793																																																																																																																																																																						
	受託収益	220																																																																																																																																																																						
	運営費交付金	13,456																																																																																																																																																																						
	営業外収益	1,184																																																																																																																																																																						
	運営費交付金	940																																																																																																																																																																						
	その他営業外利益	244																																																																																																																																																																						
	資本収入	6,042																																																																																																																																																																						
	運営費交付金	3,819																																																																																																																																																																						
	長期借入金	1,723																																																																																																																																																																						
	その他の資本収入	500																																																																																																																																																																						
	計	44,695																																																																																																																																																																						
	支	営業費用	33,431																																																																																																																																																																					
医業費用		33,027																																																																																																																																																																						
給与費		20,289																																																																																																																																																																						
材料費		5,262																																																																																																																																																																						
経費		6,831																																																																																																																																																																						
研究研修費		620																																																																																																																																																																						
その他医業費用		25																																																																																																																																																																						
一般管理費		404																																																																																																																																																																						
営業外費用		1,478																																																																																																																																																																						
資本支出		7,946																																																																																																																																																																						
建設改良費		2,144																																																																																																																																																																						
償還金		5,802																																																																																																																																																																						
計		42,855																																																																																																																																																																						
区	分	金額																																																																																																																																																																						
収	営業収益	7,166																																																																																																																																																																						
	医業収益	4,506																																																																																																																																																																						
	受託収益	44																																																																																																																																																																						
	運営費交付金	2,616																																																																																																																																																																						
	営業外収益	272																																																																																																																																																																						
	運営費交付金	208																																																																																																																																																																						
	その他営業外利益	64																																																																																																																																																																						
	資本収入	1,531																																																																																																																																																																						
	運営費交付金	745																																																																																																																																																																						
	長期借入金	786																																																																																																																																																																						
	その他の資本収入																																																																																																																																																																							
	計	8,969																																																																																																																																																																						
	支	営業費用	6,604																																																																																																																																																																					
医業費用		6,539																																																																																																																																																																						
給与費		4,017																																																																																																																																																																						
材料費		999																																																																																																																																																																						
経費		1,394																																																																																																																																																																						
研究研修費		124																																																																																																																																																																						
その他医業費用		5																																																																																																																																																																						
一般管理費		65																																																																																																																																																																						
営業外費用		324																																																																																																																																																																						
資本支出		1,978																																																																																																																																																																						
建設改良費		864																																																																																																																																																																						
償還金		1,114																																																																																																																																																																						
計		8,906																																																																																																																																																																						
区	分	金額																																																																																																																																																																						
収	営業収益	6,484																																																																																																																																																																						
	医業収益	4,320																																																																																																																																																																						
	受託収益	56																																																																																																																																																																						
	運営費交付金	2,108																																																																																																																																																																						
	営業外収益	276																																																																																																																																																																						
	運営費交付金	203																																																																																																																																																																						
	その他営業外利益	73																																																																																																																																																																						
	資本収入	1,535																																																																																																																																																																						
	運営費交付金	744																																																																																																																																																																						
	長期借入金	791																																																																																																																																																																						
	その他の資本収入																																																																																																																																																																							
	計	8,295																																																																																																																																																																						
	支	営業費用	6,265																																																																																																																																																																					
医業費用		6,185																																																																																																																																																																						
給与費		3,791																																																																																																																																																																						
材料費		1,001																																																																																																																																																																						
経費		1,299																																																																																																																																																																						
研究研修費		92																																																																																																																																																																						
その他医業費用		2																																																																																																																																																																						
一般管理費		80																																																																																																																																																																						
営業外費用		307																																																																																																																																																																						
資本支出		2,000																																																																																																																																																																						
建設改良費		886																																																																																																																																																																						
償還金		1,114																																																																																																																																																																						
計		8,572																																																																																																																																																																						

予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

評 定

2 収支計画

B

中期計画の項目		年度計画の項目		年度計画に係る実績		評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
平成21年度～平成25年度 (単位：百万円)		平成21年度 (単位：百万円)		平成21年度 (単位：百万円)			概ね年度計画を実施していると認められる。
区 分	金 額	区 分	金 額	区 分	金 額		
収入の部	43,653	収入の部	8,490	収入の部	7,841		
営業収益	42,469	営業収益	8,218	営業収益	7,588		
医業収益	23,772	医業収益	4,502	医業収益	4,331		
受託収益	210	受託収益	42	受託収益	53		
運営費交付金収益	17,275	運営費交付金収益	3,361	運営費交付金収益	2,839		
資産見返運営費交付金戻入	26	資産見返運営費交付金戻入	0	資産見返運営費交付金戻入	1		
資産見返物品受贈額戻入	1,186	資産見返物品受贈額戻入	313	資産見返物品受贈額戻入	348		
営業外州営	1,184	営業外収益	272	営業外収益	16		
運営費交付金収益	940	運営費交付金収益	208	運営費交付金収益	253		
その他営業外収益	244	その他営業外収益	64	その他営業外収益	203		
支出の部	43,529	支出の部	8,708	支出の部	8,007		
営業費用	42,053	営業費用	8,384	営業費用	7,542		
医業費用	41,654	医業費用	8,320	医業費用	7,463		
給与費	23,512	給与費	4,704	給与費	4,002		
材料費	5,262	材料費	999	材料費	950		
経費	6,510	経費	1,328	経費	1,237		
減価償却費	4,985	減価償却費	966	減価償却費	1,129		
資産減耗費	88	資産減耗費	44	資産減耗費	1		
研究研修費	590	研究研修費	118	研究研修費	88		
その他	707	その他	161	その他	56		
一般管理費	399	一般管理費	64	一般管理費	79		
営業外費用	1,476	営業外費用	324	営業外費用	465		
純利益	124	純利益	218	純利益	166		
							<p>営業収益における運営費交付金収益は、損益計算書における運営費交付金収益と運営費負担金収益の合計である。</p> <p>営業外収益における運営費交付金収益は、損益計算書における運営費負担金収益である。</p> <p>営業費用その他には、損益計算書における臨時損失を計上している。</p>

予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画					評 定		
3 資金計画					B		
中期計画の項目		年度計画の項目		年度計画に係る実績		評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
平成21年度～平成25年度 (単位：百万円)		平成21年度 (単位：百万円)		平成21年度 (単位：百万円)			概ね年度計画を実施していると認められる。
区 分	金 額	区 分	金 額	区 分	金 額		
資金収入	44,695	資金収入	8,969	資金収入	10,611		
業務活動による収入	38,653	業務活動による収入	7,438	業務活動による収入	6,722		
診療業務による収入	23,793	診療業務による収入	4,506	診療業務による収入	4,267		
受託事業による収入	220	受託事業による収入	44	受託事業による収入	73		
運営費交付金による収入	14,396	運営費交付金による収入	2,824	運営費交付金による収入	2,311		
その他の業務活動による収入	244	その他の業務活動による収入	64	その他の業務活動による収入	71		
投資活動による収入	4,319	投資活動による収入	745	投資活動による収入	2,367		
運営費交付金による収入	3,819	運営費交付金による収入	745	運営費交付金による収入	13		
その他の投資活動による収入	500	その他の投資活動による収入	0	その他の投資活動による収入	2,354		
財務活動による収入	1,723	財務活動による収入	786	財務活動による収入	1,522		
長期借入による収入	1,723	長期借入による収入	786	長期借入による収入	791		
運営費交付金による収入				運営費交付金による収入	731		
資金支出	43,117	資金支出	8,956	資金支出	13,245		
業務活動による支出	35,171	業務活動による支出	6,978	業務活動による支出	6,393		
給与費支出	20,289	給与費支出	4,017	給与費支出	3,716		
材料費支出	5,524	材料費支出	1,049	材料費支出	992		
その他の業務活動による支出	9,358	その他の業務活動による支出	1,912	その他の業務活動による支出	1,685		
投資活動による支出	2,144	投資活動による支出	864	投資活動による支出	5,738		
有形固定資産の取得による支出	2,144	有形固定資産の取得による支出	864	有形固定資産の取得による支出	369		
その他の投資活動による支出	0	その他の投資活動による支出	0	その他の投資活動による支出	5,369		
財務活動による支出	5,802	財務活動による支出	1,114	財務活動による支出	1,114		
長期借入金の返済による支出	808	長期借入金の返済による支出	0	長期借入金の返済による支出			
移行前地方債償還債務	4,994	移行前地方債償還債務	1,114	移行前地方債償還債務	1,114		
その他の財務活動による支出	0	その他の財務活動による支出	0	その他の財務活動による支出			
次期中期目標期間への繰越金	1,578	次期中期目標期間への繰越金	13	次期中期目標期間への繰越金	2,634		
(注) 予 算： 病院機構の業務運営上の予算を、現金主義に基づき作成するもので、県の予算会計に該当するもの				業務活動による収入の運営交付金の額は、4月1日に交付された退職給付引当金500百万円を除いている。			
収支計画： 病院機構の業務の収支計画を、発生主義に基づき明らかにし、純利益又は純損失という形で表すもの				その他の投資活動による収入の内訳は、有価証券の売却・償還による収入が1,650百万円、定期預金の払出による収入が700百万円となっている。また、その他の投資活動による支出の内訳は有価証券の取得による支出が4,399百万円、定期預金の預入による支出が700百万円となっている。			
資金計画： 病院機構の業務運営上の資金収入・資金支出、活動区分別（業務・投資・財務）に表すもの							

短期借入金の限度額				評 定
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	評 定	評 価 結 果 の 説 明 及 び 特 筆 す べ き 事 項 等
1 限度額 500,000,000円 2 想定される短期借入金の発生事由 運営費負担金・交付金の交付時期の遅れによる一時的な資金不足への対応	1 限度額 500,000,000円 2 想定される短期借入金の発生事由 運営費負担金・交付金の交付時期の遅れによる一時的な資金不足への対応	年度計画における実績はない。		

重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画				評 定
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	評 定	評 価 結 果 の 説 明 及 び 特 筆 す べ き 事 項 等
中期計画期間における計画はない。	年度計画における計画はない。	年度計画における実績はない。		

剰余金の使途				評 定
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	評 定	評 価 結 果 の 説 明 及 び 特 筆 す べ き 事 項 等
決算において生じた剰余金は、病院施設の整備、医療機器の購入及び将来の資金需要への対応のため、預金等に充てる。	決算において生じた剰余金は、病院施設の整備、医療機器の購入及び将来の資金需要への対応のため、預金等に充てる。	年度計画における実績はない。		

料金に関する事項				評 定
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	評 定	評 価 結 果 の 説 明 及 び 特 筆 す べ き 事 項 等
1 使用料 (1) 診療及び診療に伴う施設の使用等 診療及び診療に伴う施設の使用等に係る料金は、健康保険法及び高齢者の医療の確保に関する法律の基準に基づき算定した額とする。ただし、これにより難しい場合にあつては、理事長が別に定める額とする。 (2) 健康診査 脳・循環器機能健康診査、PETによる健康診査及びその他の健康診査の料金は、理事長が別に定める額とする。 2 手数料 診断書、証明書及び検案書の交付並びに診察券の再交付に係る手数料は、理事長が別に定める額とする。 3 使用料等の減免 理事長が特別の事情があると認めた場合は、使用料及び手数料の全部又は一部を免除する。	年度計画における計画はない。	年度計画における実績はない。		

地方独立行政法人法施行細則（平成16年秋田県規則第5号）で定める業務運営に関する事項					評 定																		
1 施設及び設備の整備に関する計画					A																		
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	評 定	評 価 結 果 の 説 明 及 び 特 筆 す べ き 事 項 等																			
<p>高度専門医療の充実のため、施設及び高度医療機器の整備計画を策定し、計画的に整備を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設・設備の内容</th> <th>予定額</th> <th>財 源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療機器等整備</td> <td>百万円 2,144</td> <td>長期借入金等</td> </tr> </tbody> </table>	施設・設備の内容	予定額	財 源	医療機器等整備	百万円 2,144	長期借入金等	<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設・設備の内容</th> <th>予定額</th> <th>財 源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療機器等整備</td> <td>百万円 864</td> <td>長期借入金等</td> </tr> </tbody> </table>	施設・設備の内容	予定額	財 源	医療機器等整備	百万円 864	長期借入金等	<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設・設備の内容</th> <th>実績額</th> <th>財 源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療機器等整備</td> <td>百万円 881</td> <td>長期借入金等</td> </tr> </tbody> </table>	施設・設備の内容	実績額	財 源	医療機器等整備	百万円 881	長期借入金等		年度計画どおり実施していると認められる。	
施設・設備の内容	予定額	財 源																					
医療機器等整備	百万円 2,144	長期借入金等																					
施設・設備の内容	予定額	財 源																					
医療機器等整備	百万円 864	長期借入金等																					
施設・設備の内容	実績額	財 源																					
医療機器等整備	百万円 881	長期借入金等																					
2 人事に関する事項					A																		
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	評 定	評 価 結 果 の 説 明 及 び 特 筆 す べ き 事 項 等																			
<p>(1) 職員の適切な配置 医療需要や患者動向の変化に応じて、医療・研究に必要な医療従事者の確保など、適切な人員管理を行う。</p> <p>(2) 人事評価システム、業績や勤務成績を反映した給与制度（年俸制度、手当等）の検討 職員の業績や能力を職員の給与に反映させるとともに、職員の育成、人事管理に活用するため、第2期中期目標の開始年度の平成26年度の導入に向けて検討を行う。</p>	<p>(1) 職員の適切な配置 医療需要や患者動向の変化に応じて、医療・研究に必要な医療従事者の確保など、適切な人員管理を行う。</p>	<p>(1) 職員の適切な配置 職員採用計画に基づき定期採用、人員の配置を行った。</p>		年度計画どおり実施していると認められる。																			
3 職員の就労環境の整備					A																		
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	評 定	評 価 結 果 の 説 明 及 び 特 筆 す べ き 事 項 等																			
<p>職員の労働衛生に配慮し、かつ、働きがいのある職場となるよう、就労環境の整備に取り組む。</p>	<p>職員の労働衛生に配慮し、かつ、働きがいのある職場となるよう、就労環境の整備に取り組む。</p>	<p>次世代育成支援行動計画を策定し、就労環境整備に取り組んだ。</p>		年度計画どおり実施していると認められる。																			
4 法人が負担する債務の償還に関する事項					-																		
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	評 定	評 価 結 果 の 説 明 及 び 特 筆 す べ き 事 項 等																			
<p>法人が秋田県に対し負担する債務の償還を確実にやっていく。</p>	<p>年度計画における計画はない。</p>	<p>移行前償還債務残高12,288,351,174円に対し1,113,567,596円の償還を行った。</p>																					
5 移行前の退職給付引当金に関する事項					A																		
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	評 定	評 価 結 果 の 説 明 及 び 特 筆 す べ き 事 項 等																			
<p>移行前の退職給付引当金の額3,012百万円については、平成21年度に500百万円を計上し、残りの額は、平成22年度から平成25年度までの間で全額を計上する。</p>	<p>移行前の退職給付引当金の額3,012百万円のうち、平成21年度分として500百万円を計上する。</p>	<p>移行前の退職給付引当金として4月1日付けで500百万円を計上した。</p>		年度計画どおり実施していると認められる。																			

評価基準について

評価基準は評価委員会で決定し、評価については項目別評価と全体評価により行う。

項目別評価 ... 中期計画に掲げた各項目の実施状況と業務の内容を総合的に勘案し評価する。

全体評価 ... 項目別評価の結果を踏まえ、業務の実施状況、財務状況、法人のマネジメントの観点から、法人の活動全体について定性的に評価する。

項目別評価の評定区分と評価基準は次のとおり

区分	評 価 基 準
S	特に優れた実績を上げている 計画を順調に実施しているという達成度だけでなく、特筆すべき実績が認められるもので、評価委員会が特に認めた場合のみ評定する、いわゆる「エクセレント」の観点からの評価
A	年度計画どおり実施している 達成度が100%以上と認められるもの
B	概ね年度計画を実施している 達成度が80%以上100%未満と認められるもの
C	年度計画を十分には達成できていない 達成度が80%未満と認められるもの
D	業務の大幅な改善が認められるもの 評価委員会が特に認める場合
<p>定量的な評価指標が設定されている場合は、上記評価基準により評価することを基本とし、定性的な評価指標が設定されている場合は、上記評価基準に基づき、委員の協議により評価する。</p> <p>評価の最小単位以外の評価項目については、上記基準に基づき、委員の協議により評価する。</p>	